

中国におけるキリスト教「中国化」 ——「中国化」をめぐる議論と教会の変化——

村上 志保*

はじめに

本稿は現在中国国内で盛んになされている「キリスト教中国化」をめぐる議論を対象とし、それらを実際の中国キリスト教会をめぐる状況と対照させつつ分析することを目的とする。本稿が「キリスト教中国化」を考察の対象とする理由は、2010年代、正確には2012年以降「キリスト教中国化」について論じている研究論文や書籍が大幅に増加しているためである。それに連動して、中国のキリスト教界、主に政府と良好な関係を築いているキリスト教界においても「中国化」をめぐる議論や書物の出版が盛んになっている。この状況には明確な背景があり、共産党政府による宗教「中国化」の推進がある。現国家主席である習近平は2015年の中央統一戦線工作会議において、「積極的に宗教と社会主義の相互の適応をリードし、中国化の方向を堅持する」と述べ、明確に宗教の「中国化」にふれた。さらには2016年の全国宗教工作会議における談話においても、習近平は「中国化」を重要な項目のひとつとして取り上げており¹⁾、宗教の「中国化」は習近平政権下の宗教政策における重要な要として位置づけられている。

中国共産党政府はキリスト教のみに「中国化」を求めているわけでは

* むらかみ・しほ 立命館大学言語教育センター嘱託講師

1) 統一戦線工作部 HP 内の掲載文章「如何解讀“我国宗教中国化”」2016年6月14日掲載（2017年11月29日閲覧、<http://www.zyztzb.gov.cn/tzb2010/wxwb/201606/004b224588914f478cdddb54a538d18b.shtml>）

ない。現在国家が宗教として認めている仏教、イスラム、道教、カトリック、プロテスタントすべてに「中国化」あるいは「より一層中国化」することを求めている。しかし主要な対象となっているのはキリスト教、特に1990年代末以降急速に信者数が増加したプロテスタントである。政府が提示する「中国化」とは、具体的には祖国を愛すること、社会主義制度と共産党を支持すること、国家の法律法規及び政策を遵守すること、宗教の世界に閉じこもらず現実の社会に適応すること、社会主義的価値観によって宗教を導き、中華の優秀な伝統文化に接合することなどである²⁾。

このように「中国化」という表現は、政治的な文脈の中で強調されるようになった表現であり、現在学术界において用いられている「中国化」もその影響を少なからず受けている。元金陵協和神学院副院長であり、現在はカナダのプロテスタント教会において中国語礼拝の牧師を努める王艾明は「中国化」について、「政府からの公認を受けている教会の指導者、社会科学院、宗教局がともに起こしたプロパガンダであり、一種の政治運動である。」と述べている³⁾。

共産党政権下の中国では、これまでも宗教のコントロールを目的とした様々な政府主導のプロパガンダが、宗教界を動員する形で行われてきた。現在の「中国化」をめぐる様々な議論や動きは、1949年以降行われてきた共産党政権による宗教管理の方策を継承したものと言え、その意味ではとりたてて新たな現象というわけではない。しかしながら「中国化」は、従来の宗教政策を、宗教と国家の同一化という方向性にさらに一層進ませるための概念であり、それに政府と教会だけでなく学术界も大々

2) 前掲、注1。

3) 2017年9月14日、明治学院大学キリスト教研究所にて行われた王艾明氏による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか——課題と展望』における質疑応答より。

的に関わっているという点において、従来のプロパガンダとは大きく異なる面もある。その背景には2000年代以降急速に進んだ都市化や国際化、さらには近年の一带一路経済圏プロジェクトなど、中国の国際的地位および影響力を高めるための政策によって加速する社会変化がある。これらの状況を鑑み本稿では、現在の中国キリスト教をめぐる様々な状況と、「中国化」をめぐる議論とを対照しつつ考察することを通して、現在の中国キリスト教において生じている多様な変化について議論する。

1. キリスト教「中国化」論

1-1. 「中国化」という表現にいたるまで——政治的背景

本来キリスト教「中国化」に類する、キリスト教の中国への適応をめぐる議論や試みは新しいものではない。19世紀半ば以降、欧米を中心としたプロテスタントおよびカトリックの海外伝道団が中国における大規模な伝道活動を開始した当初から、キリスト教の中国社会および中国文化への適応は常に海外からの伝道者および現地の信者たちにとって中心的な関心事であり、それは現在にいたるまで継続して意識されてきた。

キリスト教の現地への適応による変化は、中国では「本色化」、「本土化」、「本国化」、「文脈化（中国語では「处境化）」などの言葉で表現され、その指し示す内容や意図は、それをを用いる主体や時代によって変化してきた。しかし中国人信者がキリスト教の受容プロセスにおいて、すなわちなんらかの形で「中国化」に一貫して大きな関心を寄せてきたことは確かである。

共産党政権成立以降も引き続き「本色化」は、キリスト教会の中で追及されてきた。しかしその内容は、新たな政治イデオロギーの影響を大きく受けたものとなった。具体的には1951年における海外伝道団の強制退去に始まり、共産党を支持する愛国宗教組織を通しての教会の再編成

と管理体制の確立を通じて、社会主義体制への適応と愛国を軸とした「本色化」へと再構成されていった。そのころから「本色化」はあまり使用されなくなり、その代わりに海外伝道団からの組織的、運営的自立を強調する「自治・自養・自伝」を意味する「三自」が主に使用されるようになった。「三自」は本来宣教用語であるが、共産党政権下においてそれは、海外キリスト教界との徹底的な断絶と共産党政権支持という政治的な含意を持つようになった。一方で信仰への忠誠から政府への協力を否定した教会は政府からの厳しい弾圧を受けたが、非公的な場での活動を継続させ、現在その多くが「家庭教会」と呼ばれる、非合法の教会活動の源流を形成した。

その後文化大革命における宗教活動の完全停止を経て1980年代に宗教活動が復活し、宗教政策の緩和によって急速にキリスト教徒、特にプロテスタント信者が増加してゆく中で、政府の公認を受ける教会は、「三自」、「本土化」あるいは宣教学用語である「文脈化」を掲げ、「中国の特色をもつキリスト教」の構築を目標に掲げてきた。一方政府の公認を受けていない教会や信者グループは、主に教会指導者の下で独自の信仰および活動形態を築いてきた。

一方、宗教活動が活発化する1990年代以降、江沢民政権から現在の習近平政権にいたるまで、共産党政権はキリスト教に限らずすべての宗教に「中国化」に類する適応を求めてきた。江沢民時代にはそれは、「宗教の社会主義社会への適応」と表現され、2002年に政権を引き継いだ胡錦濤政権時代には、「和諧社会構築への宗教の貢献」として示された。2012年に習近平政権が成立すると、それらの方針をより明確に国家や民族性に同一化させてゆく「中国化」という表現となり、宗教に対する強制的論調を強めつつ用いられるようになった。それ以降徐々に「宗教の中国化」という表現が広く流布し始めるようになるが、学術界を中心としたキリスト教「中国化」をめぐる議論もほぼ時期を同じくして活発化し始めた。

2012年に全国人民大会常務委員、中国宗教学会会長、中国社会科学院世界宗教研究所所長である卓新平を中心にキリスト教中国化研究プロジェクトが立ち上げられ、それをきっかけに学術界においてキリスト教の「中国化」をめぐる議論が盛んになされるようになったのである。1980年代以降の「本土化」や「文脈化」をめぐる議論や運動と、現在のキリスト教中国化論の間に内容的に大きな違いはないが、今回このように学術界も長期プロジェクトという形で大々的に動員されているという点は、従来とは大きく異なる状況として注目される。

1-2. 学術界におけるキリスト教「中国化」をめぐる議論

キリスト教「中国化」はここ数年の間に、中国キリスト教研究界において学術用語として位置づけられつつある。前述のとおり、その始まりは2012年に卓新平を中心に、中国社会科学院基督教研究センターと北京大学宗教文化研究院とが共同で「キリスト教中国化研究プロジェクト」を組織し、同時に『基督教中国化研究叢書』の編纂が計画されたことに端を発する。本プロジェクトはキリスト教と中国伝統文化、中華民族、現代中国社会の間の調和的な共存および良質な相互作用の問題を検討することを目的としている〔唐, 2015: 170〕。

2012年3月31日から4月1日にかけて北京において第一回中国キリスト教中国化専門家座談会が開かれ、中国社会科学院、北京大学、上海大学、華中師範大学などの研究機構から20名あまりの研究者が参加した。座談会には研究者に加え、中央統一戦線部と国家宗教局といった政府側の指導者と専門家も参加し発言を行っている。行政側の参加およびその発言内容を見れば、このプロジェクトには、少なからぬ部分において行政側ひいては党側の意向が及んでいることがうかがわれる。その後2014年10月には第二回キリスト教中国化専門家座談会が開かれ、2013年11月には中国社会科学院近代史研究所と福建師範大学歴史文化学院によって合同

で「近現代キリスト教と中国化国際学術検討会」が開催されている。

一方関連研究書の出版も進行中である。2013年5月には、国家宗教事務局付属の出版社である宗教文化出版社から『基督教中国化研究【第一輯】』が出版されたが、執筆者を見ると中国において中国キリスト教研究に携わる主だった研究者の名前が並んでいる。その他『基督教中国化研究叢書』としてシリーズで10冊あまりの関連書籍が出版されているが、その内容はプロテスタントに関するものが大部分であり、カトリックにおける「中国化」を対象とする研究書は現在のところ2冊のみである。2015年には『基督教中国化研究【第二輯】』、2016年には『基督教中国化研究【第三輯】』が出版され、「中国化」に関する研究は、中国キリスト教研究界において引き続き最も注目される分野となっている。

この大々的なプロジェクトにおいてキリスト教の「中国化」はいかに定義されているのだろうか。「中国化」という用語の使用をめぐる見解は研究者によってさまざまであるが、特に焦点となるのが、これまで使用されてきたキリスト教の変容をめぐる他の類似の表現との関連で「中国化」をいかに定義づけるかという点である。それに関して例えば北京大学哲学系、宗教学系教授でありキリスト教中国化研究の中心の一人である張志剛は、自らの論文の中で用いる「中国化」という用語について以下のように述べている。「本論文が用いる基本概念である『キリスト教中国化 (Sinicization of Christianity)』は、慣用されてきた『本色化 (Indigenization)』、『本土化 (Localization)』、あるいは『文脈化 (Contextualization)』などといった表現に相当する表現である。筆者の見方では、いわゆる『本色化』、『本土化』あるいは『文脈化』などといった表現は主に『教会における概念』に属し、主に『教会内の学者』が用いてキリスト教がいかに宣教地の文化背景あるいは社会的コンテクストに適応するかを討論するものである。しかし『中国化』という概念は『学術的立場』に位置付けられ、より客観的であることを努めて求め、より

理性的にキリスト教がいかに中国文化、中華民族、特に現代中国社会に融合できるかを検討するものである〔張, 2013: 18〕。この言及からは、「中国化」が示す内容は、従来中国教会において用いられてきた「本色化」といった用語が示す内容と大幅に異なるものではないが、学術的に議論するための学術用語として「中国化」が位置づけられているという点において他の用語とは異なるということがわかる。

キリスト教中国化研究プロジェクトでは、各研究者による「中国化」の定義の多様性は担保しつつ、学術用語として「中国化」の汎用性を高めようとしている。さらに本プロジェクトを率いる卓新平は、「中国化」を学術用語として位置づけるだけでなく、キリスト教の変容が、より国家と統合してゆくための概念として立ち上げてゆく意図を示している。卓新平は、このプロジェクトが立ち上がった当初、「中国化」という表現に対して各研究者から疑問が上がり、多くの参加者が「文脈化」、「在地化」「本色化」、「本土化」といった複数の代替語の使用を提案していたという状況に言及するとともに、これらの意見に対して「中国化」という用語の使用を推進し、「中国」という方向性を明確化させねばならないことを強調している〔卓, 2015: 3〕。このことから、プロジェクトに参加する研究者の主張は様々であるが、プロジェクト側には、これまで使用されてきたキリスト教の変容を示す他の用語に基づきつつも、変容が向かう方向性としての「中国」を、より強調しかつ明確化するという意図があることがわかる。

しかしながらそれでも、『基督教中国化研究叢書』には優れた最新の研究成果も多数収められており、所収の論文の内容は多彩である。2000年代以降中国国内における中国キリスト教研究者は増加傾向にあり、文化および歴史に特化した研究が大勢を占めていたキリスト教研究界において、近年では社会科学を専門とする研究者による、フィールド調査に基づいた社会学的、人類学的研究がますます増加している。その中には海

外の大学で現代中国キリスト教について論じた博士論文によって学位を取り、中国国内の大学で教鞭をとる研究者も含まれ⁴⁾、中国における宗教状況が敏感な問題であるがゆえに海外研究者には難しい中国国内での詳細なフィールド調査に立脚した優れた研究論文が次々と上梓されている。さらに研究動向としては、研究内容の自由化および多様化が進み、宗教状況のタブーにも鋭く切り込む優れた研究成果が蓄積されつつある。それら国内の研究者たちによる論文が収録された論文集が毎年出版されるという状況は、海外の研究者にとっても参照できるデータが豊富になるということであり、キリスト教中国化研究プロジェクトは、決して過小評価すべきではないと言えよう。

1-3. 中国キリスト教界とキリスト教「中国化」

キリスト教界において中国化をめぐる議論や活動を熱心に行っているのが、政府からの公認を受けている教会を管轄する愛国宗教組織である。プロテスタントのそれは「中国基督教三自愛国運動委員会」（以下「三自委員会」、1954年設立）であり、カトリックの愛国宗教組織は「中国天主教愛国会」（1957年設立）である。中国キリスト教の教会は現在大きく分けて、宗教を管轄する行政機関である宗教事務局に活動場所を登録し、かつ愛国宗教組織に属することによって政府の公認を受けておりその活動が合法である教会と、政府の公認を得ていない非合法の教会がある。ただし2000年代以降の中国における大きな社会変化の中で、教会のあり方は多様化しつつあり、上記の二分類では現状を説明するには不十分になりつつある。

愛国宗教組織に属する教会であるとしても、プロテスタントとカトリッ

4) 例えば温州市のプロテスタント教会をフィールドに優れたエスノグラフィーをまとめた曹南来は、オーストラリア国立大学で博士号を取り、2014年から中国人民大学の副教授を務めている。曹の研究については〔Cao, 2011〕を参照。

クでは「中国化」に対する熱心さにおいてかなり温度差がある。これはそれぞれの教義、信仰的姿勢、組織性、歴史などの違いが背景にある。カトリックはバチカンのローマ教皇という、教義においても組織においても明確な中心的権威が存在している。そのため、中国以外の国々においても現地に合わせて積極的に変化することはあまりない。一方カトリック教会への批判から生じてきたプロテスタントは、教義や教会が多様化する傾向があり、歴史的に多くの教派が形成されてきた。また各地域へのキリスト教土着化を重視し、欧米を中心とした国々からの伝道者たちは各地において伝道を進めるだけでなく、地元における信者リーダーの養成に尽力してきた。

そのような教会としての性質から、中国においてもプロテスタントは、中華人民共和国になる以前から「土着化」という意味である「本色化」および海外伝道団からの経済的・組織的自立に熱心に取り組んできた。例えば1920年代に全国に広がった「本色教会運動」はその顕著な例であるが、この運動が広がった背景には、キリスト教を中国人が受容できるようにするという目的のほかに、当時の欧米や日本による支配拡大に対する、都市部を中心とした反西洋帝国主義、ナショナリズムの高まりといった社会的状況があった。「本色」とは中国語で「その土地において生まれた」という意味を持つ。中国プロテスタントの文脈においては、キリスト教が中国にとって外来の宗教ではなくなることを意味する。しかし、その具体的な内容は決して統一的・単一的なものではなく、それをを用いる人の認識、そして社会的状況によって様々であった⁵⁾。

この運動の中で本色教会、すなわち土着化した教会の建設のための規準および目標のひとつとして掲げられたのが、教会の運営、財政、および伝道活動における海外伝道団からの自立を意味する「自治、自養、自伝」、

5) 本色教会運動について詳しくは〔山本, 1972〕を参照。

すなわち「三自」である。現在のプロテスタント愛国宗教組織である三自委員会は、1920年代からの反帝国主義および愛国主義に立脚した本色教会運動の継承者として、自らの名前に「三自」を掲げている。三自委員会は現在の「中国化」プロジェクトが始まる以前から様々な形で、「土着化」の課題に取り組んできた。

三自委員会は、ちょうど2014年に設立60周年を迎え、さらに翌年の2015年には、長年三自委員会の主席をつとめていた丁光訓主教⁶⁾の生誕100周年を迎えるといった節目に当たることもあり、キリスト教中国化研究プロジェクトに積極的に呼応し、これまで2回にわたり大規模な討論会を開いている。この討論会には、政府公認の教会に属する聖職者やリーダーおよび国家宗教事務局長などの政府側の要人だけではなく、キリスト教中国化研究プロジェクトに携わる研究者も招待され報告を行っている。さらに、この二回の討論会での発言はそれぞれ『基督教中国化検討会論文集(一)、(二)』として二冊の本にまとめられ、それぞれ2015年、2016年に出版されている。

一方カトリックの政府公認教会における「中国化」をめぐる動きは、プロテスタントと比較すると圧倒的に少ない。そもそもバチカンの教皇庁と中国国内のカトリック教会が切り離され、本来は教皇庁が任命権限を持つ司教を、バチカンによる同意を経ずに独自に任命するようになった時点で、政府の求める一定の中国化は完了していると言える。しかしそれでも、数は少ないながらもカトリックにおいても「中国化」をめぐる検討会や報告は行われている。その内容は『中国天主教本地化神学論集』として「基督教中国化研究叢書」シリーズから出版されている。

6) 丁光訓(1915 - 2012)は上海においてアメリカ聖公会によって設立された聖約翰大学(セント・ジョーンズ大学)で神学を学び、1940年代後半にはアメリカコロンビア大学およびニューヨーク協和神学院で学んだ神学者、聖職者である。1980年から1997年まで三自委員会の主席、1997年以降は名誉主席をつとめた。

2. 神学と「中国化」

2-1. 丁光訓を中心とした中国神学形成

共産党政権下において、政府公認の中国プロテスタントを統括・管理する宗教組織である三自委員会およびそれに属する諸教会（以下、「三自教会」）は、「本色化」、「本地化」といった用語を用いて、プロテスタントにおけるキリスト教信仰を中国に適應させるという意味での「土着化」に長年取り組んできた。その際に「本色化」、「本地化」が意味してきたものは、愛国的で、海外のキリスト教勢力から自立し、共産党政権を支持し、西洋的な特色よりも、より中国的な特色を帯びたプロテスタンティズムおよび教会の実現である。

2000年前後からは三自教会では、自らの中国社会への適應を説明するのに「文脈化」という用語がより多く使われるようになった。文脈化の概念はキリスト教エキュメニカル運動⁷⁾と関係があり、神学教育における改革の必要に応じて、諸宗派の一致を模索する世界教会協議会（World Council of Churches、以下 WCC）によって1970年代に提唱された。WCCによると、土着化と文脈化の違いは以下のとおりである。「土着化は、伝統文化からの福音に対する反応・応答としての意味で用いられる傾向がある。文脈化もこの面を無視するわけではないが、特に第三世界での諸国家の歴史的時期の特徴となっている、人類の公正のための闘争のプロセスを考慮に入れている」〔Costa, 1998: xii〕。つまり「文脈化」は、特定の文化的土壌に根付くという意味の「土着化」よりも、さらに広い

7) エキュメニカル (ecumenical) 運動とは教会の一致を目指す運動であり、具体的には様々な教派に分裂したキリスト教教会の合同を目指している。1910年のエディンバラ世界宣教師会議においてその模索が始まる。プロテスタントにおいては世界教会協議会(WCC)を通じて組織的に運動が運営されており、中国は1991年にWCCに加盟した。

範囲での適応、特に社会状況への適応をも含むキリスト教変容の概念である。ゆえに「文脈化」は必ずしも国やその民族文化単位を想定するものではなく、特定の社会状況に基づく適応という面も含んでいる。三自教会が「文脈化」を特に使用するようになった背景には、1990年代以降の経済発展による社会の多様化を反映しており、各地域に根差した教会の適応という意図があった。それに対して現在の「中国化」の議論は、各地方に分化した状況および議論を再び中央主導において統一化する、そんな狙いがあると言えよう。

状況によって内容の違いがあるにせよ、プロテスタント信仰および教会を中国に適応させることの必要性は、三自教会において継続的に強調されてきた。そして1990年代以降、その取り組みの中心となってきたのが、「中国神学建設運動」である。それを唱道し中心となってきたのが、文化大革命終了後長年三自委員会主席をつとめてきた丁光訓である。1989年の天安門事件を経て1993年から2003年にいたるまでの江沢民政権においては、宗教の積極的側面の利用の方針が打ち出された。その中で丁光訓は、1998年以降「中国の特色をもつキリスト教神学」としての「中国神学」建設を訴えはじめた。「中国の特色を持つキリスト教神学」を定義づける中心的な特徴は、中国における社会主義社会に適応した神学であるということである。この中国神学建設運動は政府からの後押しを得て、現在にいたるまで継続している。その運動の具体的な内容は、聖職者たちによる中国神学建設のための研究会や勉強会の開催、関連書籍の出版である。その中で中国神学の要と位置付けられ、盛んに勉強会においてとり上げられたのが丁光訓の神学観である。

丁光訓は、信者たちの神学は保守的であるとともに現実社会になじみ難しく、社会主義社会への適応を妨げるものであるとみなしていた。丁光訓のこのような主張や、政府に協力的な姿勢のため、海外のキリスト教界や中国国内の政府非公認の家庭教会のリーダーたちは、丁光訓を「不

信派(真の信仰を持たないキリスト教徒)」とみなし、その神学は官製神学とのそしりも受けてきた。丁光訓が三自委員会下の教会の中で形成しようとした神学は、極めてナショナルな枠組みの中での神学であることは確かであると言えよう。しかしながら一方で、共産党政権下という状況の中で、できうる限り健全にプロテスタント教会を発展させてゆくために丁光訓は尽力してきたのだという評価もある。例えば前出の王艾明は、三自委員会下の教会の牧師および金陵協和神学院の元副院長として、現在の三自委員会の政治的な体制を強く批判をしてきた人物であるが、丁光訓の神学思想に対しては高い評価を提示し続けている。王艾明は「丁光訓は確かに妥協をしたが、教会を守るという前提、条件のもとで中国政府と協力していた。海外の華人教会の大部分は彼を中国政府と協力したと批判的に見る。しかし彼は共産党政権下で信仰の自由が制限を受ける中で、巧みな仕方で、三自教会の中に信仰の要である使徒信条、ニカイア信条を教会の基本的な信条として巧妙に広め、健全な教会の基盤を守ろうとしたのだ」⁸⁾と丁光訓を評価している。

2-2. 漢語神学と文化基督教徒

丁光訓が教会と国家とのほざまで、たくみに共産党政権と対立しない神学を提示し、それが「中国化」と評価されてきた一方で、学术界という教会とは離れた分野において、中国神学建設運動とは別の形で、神学の「中国化」が行われてきた。それは「漢語神学」と呼ばれ中国および中国語圏において極めて特異ともいえる発展を続けている。

「漢語」とは「漢民族の言語」すなわち「中国語」という意味であり、漢語神学には中国語でのあらゆる神学研究、キリスト教信仰・文化思想研究が含まれる。漢語神学にはいくつかの突出した特徴がある。まず漢語神

8) 2017年9月14日、明治学院大学キリスト教研究所にて行われた王艾明氏による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか——課題と展望』より。

学は、言論界および学术界を中心に議論されてきたものであり、教会や神学院を中心とした教会神学ではないという点である。次に漢語神学に関わる主体には、中国大陸のみならず香港および台湾、海外華僑の研究者も含まれるという点である。このように漢語神学は、キリスト教の思想文化に対する人文学的関心に基づく幅広い研究であり、正統な教会神学に含まれるものではない。

「漢語神学」という言葉が生まれ、漢語神学運動が始まるのは1990年代半ばであるが、漢語神学の萌芽が世に現れるのは1980年代であり、丁光訓が主導した中国神学建設運動にかなり先んじている。文革によって社会主義や共産党への信頼が失われた中で、精神的空白を埋めるべく1980年代初めに中国の研究者である劉小楓と何光滬が、海外のキリスト教関連書籍を翻訳・紹介し始めたことが漢語神学の発端である。当時学术界において、キリスト教に対する見方が、帝国主義の道具から近代化推進の思想的基盤として評価的見方へと転換する中で、漢語神学が生まれ、現代までつながる思想的潮流をなすようになった。つまり漢語神学の背景には、中国の伝統的価値観を見直し、中国社会を建て直すよりどころとして西洋的価値観に目を向けた、1980年代以降1989年の天安門事件にいたるまでの知識人たちによる思想的試みと共有される思想的基盤があったと言えよう。

漢語神学において重要な特徴をなしているのは、漢語神学を議論する主体が必ずしもキリスト教徒ではないという点である。劉小楓は、キリスト教信仰は持たないが社会を変革する動力としてキリスト教的価値観を奉ずる知識人のことを「文化キリスト教徒」と呼んだ。本来文化キリスト教徒(cultural Christian)という概念は、欧米のキリスト教圏において、キリスト教徒の家庭に生まれ育ち文化習慣としてキリスト教になじんでいるが、信仰心は持たない人々のことを指すが、劉は中国語圏においてキリスト教的価値観にシンパシーを持つ、主に知識人を中心とし

た人々にこの概念を適応した。この文化キリスト教徒が漢語神学を形成する主要な主体であり、その後現在にいたるまで大学などを中心に漢語神学は発展してきた。

漢語神学研究に取り組む研究者は復旦大学や中国人民大学など大陸の大学にも在籍しているが、現在漢語神学研究の中心的拠点となっているのは香港の漢語文化基督教研究所である⁹⁾。当研究所では中国国内や国外で学会を開き資料を集めるなど、中国キリスト教研究において大きな貢献をしており、さらに大陸、香港、台湾、東南アジアや北米などの海外華僑の研究者たちが体制やイデオロギーの違いを越えて交流する場を提供している。共産党政権による直接的な規制のない当研究所では、共産党政権下における宗教状況に関して批判的な研究会を開いたり、書籍を発行したりすることもあり、自由な学術環境を維持している。

厳密に言えば漢語神学は「神学」ではない。さらに漢語神学は、キリスト教の本色化、中国化に反対する立場から始まったものである。何光滬は、神学は特定の民族性や特殊性を最終目標とするべきではなく、人の実際の生活から出発し、生存における問題に極力答えようとするものであるべきという考えから漢語神学を構想した¹⁰⁾。そのため現在の学術界や三自教会において言われる「中国化」とは真逆の方向性を持つ。とはいえ漢語神学の発展という現象はキリスト教受容のひとつの形態であり、極

9) 香港の道風山基督教中心研究部が、1995年に当時の香港政府に正式に登録を行い漢語基督教文化研究所となった。「漢語神学」という言葉は、道風山基督教中心研究部によって、1994年6月に『道風：漢語神学学刊(第1期)』が出版された際に、初めて文献の中で用いられた〔李秋零「『漢語神学』的歴史反思」、漢語基督教文化研究所HPに掲載(2017年11月1日閲覧、http://www.iscs.org.hk/Common/Reader/News/ShowNews.jsp?Nid=803&Pid=3&Version=0&Cid=191&Charset=big5_hkscs)〕。

10) 楊熙楠「雨夜随想—漢語神学運動的十年回顧」『漢語基督教研究網』2014年11月17日掲載(2017年11月1日閲覧、<http://www.chineseccs.cn/180.html>)。

めて特徴的な「中国化」の一例として、少なくとも学術的には注目され分析されるべきである。しかしながらキリスト教中国化研究プロジェクトにおける報告では、丁光訓の中国神学は「中国化」の事例として取り上げられても、漢語神学は其中で議論されることはほとんどない。それらのことから、現在のキリスト教中国化研究プロジェクトにおける「中国化」という表現は、多くの重要な現象を排除する結果にもなっていると言えよう。

漢語神学は学術分野として発展しただけではなく、実際に中国のキリスト教界にも影響を与えている。漢語神学の重要性を示すもう一つの事例として、近年は漢語神学に関わることによって、研究者が「文化キリスト教徒」という状態にとどまらず、実際に信者となるという状況があることも指摘されている。例えば孫向晨は、「漢語神学運動は多くのキリスト教徒学者を育てた。文化キリスト教徒と異なり、キリスト教徒学者はキャンパスに身を置きつつ教会に属している。」と述べている¹¹⁾。

現在の中国におけるキリスト教、特にプロテスタント教会における無視しえない状況は、都市の知識人層、エリート層を中心とした都市新興教会の急速な発展である。それらは三自委員会とは関わりを持たず、多くが活動場所を登録していない非公認の家庭教会である。1990年代ごろまでは中国におけるキリスト教徒の多数を占めるカテゴリーとして非識字者、老人、女性、農村住民、病人の比率の高さが指摘されてきたが、特に2000年代以降は知識人、高所得者、都市住民、青年の比率が高くなっている〔徐, 2015: 7-9〕。さらに社会変化に合わせて教会が多様化する中で、教会における知識人、エリート層の作用はますます拡大しつつある。

このようなキリスト教信者の構成の変化によって、漢語神学に携わってきた知識人が信仰を持ち、教会と関わるようになる機会もさらに増え

11) 孫向晨「漢語神学發展的吊詭：從“文化基督徒”到“基督徒学人”」『普世社会科学研究網』2015年7月27日掲載（2017年11月1日閲覧、<http://www.pacilution.com/ShowArticle.asp?ArticleID=5986>）。

ている。実際に文化キリスト教徒であったがその後信仰を得て、最終的には三自委員会に属さない非公認の教会を設立した知識人もいる。知識人およびエリート階層と教会との結びつきは、中国のプロテスタント教会の特質や機能を急速に変化させており、それは様々な形で社会変革の基盤を形成しつつある。具体的には、都市を中心に1990年代以降広がっている都市新興教会の発展や、それらを基盤として広がっている民主化運動、人権意識の高まり、市民社会形成のきざしといった状況がある。そこには中国におけるキリスト教の発展と変容のひとつの形態が見られるが、それらは学術研究会や三自委員会のいう「中国化」としては取り上げられないことがない。これらの状況に関して、次節では「中国化」においてなされている議論と実際の状況とのかい離と、そこから見えてくる中国キリスト教、特にプロテスタントをめぐる生じている重要な変化について論じる。

3. 「中国化」以外の変化の拡大

3-1. 市民社会形成、民主化運動への意識の高まり

ここで取り上げる状況は、主に三自委員会に属さず、また宗教を管轄する行政機関である宗教事務局に登録していない非公認の教会を中心に生じている変化である。2011年の中国社会科学院による『宗教ブルーブック(2011)』における統計では、中国においてカトリックは約600万人、プロテスタントは約2300万人いると示されている〔王, 2011: 119; 黄, 2011: 128〕。しかしこの統計には公認された教会以外の教会に属する信者数は含まれていない。非公認の教会の信者を含めれば実際の人数はカトリックとプロテスタント合わせて6000万人から1億人前

後いるとも言われている¹²⁾。これらの情報に基づけば、非公認教会の規模は公認教会の2倍あるいはそれ以上あるといえる。それら非公認の教会のほとんどは、教会堂のような宗教活動のための施設を持たず、個人の家やオフィスの一室など、宗教活動場所とされている場所以外で活動しているため、「家庭教会」、「地下教会」、「非公認教会」、「非体制教会」、「自由教会」などと呼ばれる。これらの呼び名のなかで最も一般に広まっているのは「家庭教会」である。これら家庭教会は、もともとはカリスマ的な創始者や指導者のもとで始まった教会であり、共産党政権下においても政府の宗教政策の枠組みには従わず、愛国宗教組織にも属さず非合法の形で教会活動を続けてきた。これらの教会の多くは信仰に極めて熱心であり、世俗的な事柄には関心を向けず、政治的な事柄に関わることも是としない。そのため政権批判は行わないが、一方で政府のプロパガンダや政治運動にも協力しないため、政府にとっては好ましくない存在である。さらにこれらの教会の多くは、キリスト教の「中国化」には関心を持たず、中国の「福音化」こそ必要であると考えている。

しかしながら、1990年代末以降はこれら家庭教会にも変化が生じている。前述のとおり近年の顕著な変化として、都市部において知識人や社会的エリートを中心とした都市新興教会が増えつつあるが、それらは従来の家庭教会とは異なる特徴を備えている。その一つが、従来の家庭教会が政治とは距離を置いてきたこととは対照的に、政治的な事柄、例えば中国の民主化、市民社会の形成、人権にも強い関心を持っているという点である〔劉, 2016: 147-151〕。また実際に、権利侵害に対する対抗や

12) ワシントンを拠点とするシンクタンクであるピュー研究所 (Pew Research Center) が発表したデータ “Regional Distribution of Christians.” によると、2010年時点での中国キリスト教徒数は6700万人あまり (全人口の約5%) と発表されている (2014年5月1日閲覧、<http://www.pewforum.org/2011/12/19/global-christianity-regions/>)。

権利要求といった運動に積極的に関わる家庭教会も誕生している〔佐藤, 2017〕。これら民主化運動や人権運動に積極的に関わる家庭教会は、時には政府による厳しい取り締まり、弾圧の対象となっており、指導者が長期間拘束されたり、活動場所が強制的に閉鎖されたりすることもある。

都市新興教会の発展は、市民社会の構築に対する関心および意欲にもつながっている。これら都市新興教会の発展の源流には、天安門事件があった際に民主化運動に関わっていた「天安門世代」がいる¹³⁾。例えば清華大学4年生であったときに天安門事件に遭遇し、それがきっかけでキリスト教に入信、牧師となった金天明は、1990年代に北京において都市新興教会の先駆と言える守望教会を設立している¹⁴⁾。また、民主活動家として2008年より投獄され、2017年に釈放されないまま亡くなった劉曉波は、信者にはならなかったが家庭教会の礼拝に出席したこともあり、その思想はキリスト教信仰からの影響を少なからず受けていると言われて¹⁵⁾。さらに漢語神学も市民社会や公共領域の形成の機会となる場となっている。華東師範大学社会学系教授の李向平は、漢語神学には様々な知識人、高等教育機関、出版業界が関わることによって、漢語神学が公共領域へと関わってゆく組織的活動体を形成していると指摘している¹⁶⁾。

13) 2013年7月22日、南山大学宗教文化研究所懇話会における佐藤千歳氏による研究報告『中国社会とキリスト教——プロテスタントの家庭教会における天安門世代の影響』より。

14) 守望教会について詳しくは〔Vala, 2017〕参照。

15) 松谷暉介「“一粒の麦”としての劉曉波——ノーベル平和受賞者を奮い立たせたもの」『キリスト教新聞』2017年8月1日掲載(2017年9月15日閲覧、<http://www.kirishin.com/2017/07/31/7797/>)。

16) 李向平「漢語神学: 对社会與教会的双重思考」『漢語基督教研究網』2014年11月17日掲載、(2017年11月1日閲覧、<http://www.chineseccs.cn/152.html>)。

3-2. 教会をめぐる国際化

都市新興教会における、市民社会および権利を求めての意識の高まりと活動のように、現在様々な変化が特にプロテスタントを中心に生じている。それらは「中国化」の議論では取り上げられることがほとんどないが、現代中国におけるキリスト教の重要な変化と発展の一部をなしている。これら現在生じている重要な変化として他にも、教会の多様化、国際化、都市化などがある。教会におけるこれらの変化の背景には、共産党政権が主導してきた経済発展政策や都市開発、そしてそれらを目的としたさまざまな変革がある。

例えば1990年代以降改革開放政策によって、経済発展を目的とした外国資本・企業の積極的な誘致および対外開放へと転じた結果、教会の国際化という状況が生じている。特に1990年代末以降国内に長期滞在する外国人が急増しており、それら外国人の宗教活動の保障という課題や、海外キリスト教界からの影響の増大という状況が生じている。例えば王艾明は、韓国、台湾、インドネシア、アメリカから流入してきたカルヴァン神学が、大学を基盤とする家庭教会に大きな影響を持っていると指摘している。カルヴァンは人権、言論の自由、民主、法治を重視していたため、カルヴァン主義が入ってきたことで、またそれが大学の中で広まったことによって、キリスト教徒もこの世の正義や公共に関わる問題を担うべきものだとの考えが広まりつつある¹⁷⁾。

もう一点国際化に関して言えば、海外からの帰国者に含まれるキリスト教徒の影響も増加しつつある。中国経済の急速な発展と、政府による帰国者に対する優遇政策により、2008年から2009年にかけて帰国者数は5万人から10万人へと倍増し、2011年には18万人余りに達している〔王、

17) 2017年9月14日、明治学院大学キリスト教研究所にて行われた王艾明氏による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか——課題と展望』より。

2012:1]。それら帰国者に含まれる海外で改宗したキリスト教徒¹⁸⁾が、海外で自らが得た、あるいは経験してきた信仰生活を維持するために選択する教会の多くが都市新興教会である。場合によっては自ら新たな都市新興教会を設立する場合もある¹⁹⁾。

習近平政権は、一帯一路プロジェクトなどを通じて、引き続き大胆な経済自由化、対外開放を堅持、拡大してゆく方針である。それは否応なく宗教を取り囲む環境やネットワークの国際化を一層加速させることになるだろう。それによって生じると予想される様々な変化に対して、政府は「中国化」という枠組みを設定することで、国内宗教への影響を縮小させようとしているが、その効果は現在急速に国際化が進む中国キリスト教にあっては、限定的なものにとどまる可能性もあると予想される。

おわりに

「中国化」は、現在もなお明確な定義はない。多くの論者の議論を見ても、その内容は、中国キリスト教において実際に生じている変化に関連付けた議論に欠け、「中国化」の定義は抽象的なものにとどまっている。一方でキリスト教をめぐる実際の状況は現在もなお変化を続け、キリスト教徒の数も増加し続けている。

中国におけるキリスト教徒の増加に関して、アメリカのパーデュー大

18) Wang および Yang は、1990年代以降アメリカに留学する中国からの留学生および研究者の多くがキリスト教に改宗するという状況があることを指摘している。例えば2002年から2003年にかけての調査において、アイオワ州アイオワシティの大学に留学する中国人学生の約25%がアメリカで改宗していたとの調査結果を示している〔Wang and Yang, 2006: 184〕。

19) 2017年9月21日、立命館大学大阪茨木キャンパスにて行われた王艾明氏による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか——課題と展望』後の懇親会にての王艾明氏との会話より。

学教授であり、中国の宗教状況を専門に研究するフェンガン・ヤン (Fenggang Yang) は、英テレグラフ紙のインタビューに答え、中国のキリスト教人口は2025年までに1億6000万人、2030年までには2億4700万人に拡大し、ブラジル、メキシコ、アメリカを抜いて世界最多のキリスト教徒を抱える国になると予測している。ヤンによるこの予測は2014年4月19日の記事によって中国国内外において広く話題になった²⁰⁾。

キリスト教徒が激増するという予測に対する警戒感からか、特に政府が「中国化」によって明確に否定するのが、中国の「福音化」、「キリスト(教)化」である。2013年11月に中国社会科学院近代史研究所と福建師範大学歴史文化学院が合同で開催した研究会「近現代キリスト教の中国化をめぐる国際学術研究会」において、統一戦線部の李平晔は、「キリスト教中国化は可能でありかつ必須である。しかし中国社会のキリスト化(原文: 基督教化)、中国文化の福音化は可能ではないだけでなく、必要もない。『中華帰主²¹⁾』も夢にすぎない」と断言している〔李, 2015: 32〕。

2017年10月に行われた第19回人民代表大会の際には、三自教会の教会堂に対して宗教的な絵などを外し、代わりに習近平の絵を掲げるよう江西省の各省政府が奨励し、実際に実行されたというニュースがインター

20) The Telegraph daily の2014年4月19日におけるオンライン記事“China on course to become 'world's most Christian nation' within 15 years.” (2014年4月20日閲覧、<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/china/10776023/China-on-course-to-become-worlds-most-Christian-nation-within-15-years.html>)。

21) 「中華帰主」とは「中国がキリスト教の神に帰属する」という意味。1920年代を中心に教会指導者であった誠静怡(1881-1939)を中心に広く一般信者を巻き込んで展開された信教運動、「中華帰主運動」に由来する名称。この運動において、『中華帰主』という雑誌が1922年に発刊された。

ネットで配信された²²⁾。一部の地域のこととはいえ、ここまで政府が公認教会の内部に干渉することは1990年代以降見られなかったことである。この事例は共産党政権の姿勢の大きな変化を示しているが、この事例こそが「中国化」が最終的に意図する内容を端的に象徴していると言えるかもしれない。

しかしながら、そのような権力による圧力によって教会の勢いが鈍るには、すでに中国のキリスト教会および信者は多くの経験を経てきており、さらには都市化や国際化の中で組織的にも資源的にも急速にエンパワーメントされつつある。キリスト教徒はもはや、共産党政権下においてただ脆弱な集団ではない。その一部の人々は権利の要求や市民社会の構築を担う主体の一角を担いつつさえある。もはやその勢いをあからさまな権力によって暴力的に抑え込むことは難しい中で、「中国化」は宗教勢力を統一的にナショナル化するためのイデオロジカルな装置として多用されているが、それは逆に多様化、自立化、国際化してゆく教会の実態を顕著に反映していると言えよう。

参考文献

佐藤千歳(2017)「社会参加する中国の家庭教会」櫻井義秀編著『現代中国の宗教変動とアジアのキリスト教』北海道大学出版社、pp.133-153.

山本澄子(1972)『中国キリスト教史研究』東大出版社

劉燕子(2016)「文化大革命とキリスト者」楊海英編著『フロンティアと国際社会の中国文化革命——いまなお中国と世界を呪縛する50年前の歴史』集広舎、pp.121-161.

黄海波(2011)「走向建構中的公民社会—2010年中国基督教的責任與反思」金澤・

22) 任建峰「棄耶穌得水牛？」『蘋果新聞』2017年11月23日掲載(2017年11月30日閲覧、<https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20171123/20222949>)

- 邱永輝主編『宗教藍皮書·中国宗教報告(2011)』北京:社会科学文献出版社、pp.128-172.
- 李平暉(2015)「基督教中国化之淺見」趙曉陽·郭榮剛主編『近現代基督教的中國化』北京:中国社会科学出版社、pp.28-34.
- 李向平(2016)『基督教中国化的社会学研究』北京:宗教文化出版社
- 唐曉峰(2013)『改革開放以來的中国基督教及研究』北京:宗教文化出版社
- 唐曉峰(2015)「基督教中国化研究項目總結及規畫」張志剛·唐曉峰主編『基督教中国化研究 第二輯』北京:宗教文化出版社、pp.170-172.
- 王輝耀(2012)「序」王輝耀·路江湧編著『國際人才藍皮書·中国海歸創業發展報告(2012)』北京:社会科学文献出版社、pp.1-3.
- 王美秀(2011)「2010年中国天主教觀察與分析」金澤·邱永輝主編『宗教藍皮書·中国宗教報告(2011)』北京:社会科学文献出版社、pp.101-127.
- 王曉朝(2015)「文化傳播與基督宗教的深度中国化」張志剛·唐曉峰主編『基督教中国化研究 第二輯』北京:宗教文化出版社、pp.11-18.
- 王帥(2013)「“基督教中国化研究”專座談會綜述」張志剛·唐曉峰主編『基督教中国化研究 第一輯』北京:宗教文化出版社、pp.312-314.
- 徐以驊(2015)「如何理解今日中国之基督教」趙曉陽·郭榮剛主編『近現代基督教的中國化』北京:中国社会科学出版社、pp.1-27.
- 張志剛(2013)「“基督教中国化”三思」張志剛·唐曉峰主編『基督教文化研究 第一輯』北京:宗教文化出版社、pp.18-28.
- 張志剛(2015)「“基督教中国化”研究芻議:以近現代中国基督教為切入点」趙曉陽·郭榮剛主編『近現代基督教的中國化』北京:中国社会科学出版社、pp.18-27.
- 趙曉陽·郭榮剛主編(2015)『近現代基督教的中國化』北京:中国社会科学出版社
- 張志剛·唐曉峰主編(2013)『基督教文化研究 第一輯』北京:宗教文化出版社
- 張志剛·唐曉峰主編(2015)『基督教文化研究 第二輯』北京:宗教文化出版社
- 張志剛·唐曉峰主編(2016)『基督教文化研究 第三輯』北京:宗教文化出版社
- 中国基督教三自愛國運動委員會·中国基督教協會編(2015)『基督教中国化檢討會論文集-紀念中国三自愛國運動委員會60周年』上海:中国基督教三自愛國運動委員會·中国基督教協會
- 中国基督教三自愛國運動委員會·中国基督教協會編(2016)『基督教中国化檢討會論文集(二)-紀念丁光訓主教誕辰100周年』上海:中国基督教三自愛國運動委員會·中国基督教協會

- 中国天主教“一会一团”研究室編 (2015) 『中国天主教本地化神学論集』北京：宗教文化出版社
- 卓新平 (2015) 「關於基督教“中国化”的再思考」張志剛・唐曉峰主編『基督教中国化研究 第二輯』北京：宗教文化出版社、pp.2-10.
- Cao, Nanlai (2011) *Constructing China's Jerusalem: Christians, Power, and Place in Contemporary Wenzhou*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Costa, Ruy O. ed. (1988) *One Faith, Many Cultures: Inculturation, Indigenization, and Contextualization*. Maryknoll, New York: Orbis Books.
- Vala, Carsten T. (2017) *The Politics of Protestant Churches and the Party-State in China: God Above Party?* Oxon and New York: Routledge.
- Wang, Yuting and Yang, Fenggang (2006) “More Than Evangelical and Ethnic: The Ecological Factor in Chinese Conversion to Christianity in the United States.” *Sociology of Religion*, Vol. 67 No. 2, pp. 179-192.

